

記入例1 業務管理体制の整備に関して届け出る場合

様式第1号

記入しないでください

受付番号

介護保険法第115条の32第2項（整備）又は第4項（区分の変更）に基づく業務管理体制に係る届出書 届出の日を記入して下さい

登記内容等と一致させてください

令和〇年〇月〇日

（あて先）夕張市長

業務管理体制の届出の場合は（1）に〇を付けてください

事業者 名称 夕張株式会社  
代表者氏名 夕張 太郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。 記入しないでください

事業者（法人）番号

1	届出の内容	事業者（法人）番号			
事業者	① 法第115条の32第2項関係（整備） ② 法第115条の32第4項関係（区分の変更）	事業者の名称・住所・法人の種別・代表者氏名・職名・住所は登記内容等と一致させて			
	フリガナ 名	コウバリカブシキカイシャ	事業者の名称・住所・法人の種別・代表者氏名・職名・住所は登記内容等と一致させて		
	フリガナ 姓	夕張株式会社	事業者の名称・住所・法人の種別・代表者氏名・職名・住所は登記内容等と一致させて		
	住所 （主たる事務所の所在地）	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 北海道 夕張 郡 市 ××町〇丁目△番△号 （ビル等の名称等） 夕張ビル	事業者の名称・住所・法人の種別・代表者氏名・職名・住所は登記内容等と一致させて		
	連絡先	電話番号 0123-**-****	FAX番号	0123-**-****	
	法人の種別	営利法人			
	代表者の職名・氏名・生	職名 代表取締役	フリガナ 氏 名	コウバリ タロウ 生 年 和〇〇年 〇月 〇日	
	代表者の住所	（郵便番号） 北海道 夕張 郡 市 ××町〇丁目△番△号 （ビル等の名称等）	事業者の名称・住所・法人の種別・代表者氏名・職名・住所は登記内容等と一致させて		
	3 事業所名称及び所在地	事業所名称	指定（許可）年月日	介護保険事業所番号（医療機関コード）	所在地
		別表のとおり	別表のとおり	別表のとおり	別表のとおり
	計	2カ所			
4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名（フリガナ）	生年月日		
		山田 花子（ヤマダ ハナコ）	昭和〇〇年〇月〇日		
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要			
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要			
5 区分変更前行政機関名称、担当部（局）課					
区分変更後行政機関名称、担当部（局）課					
区分変更理由	新たに業務管理体制を整備し届け出る場合は、記入する必要はありません。				
区分変更日	年 月 日				

・介護予防、介護予防支援を含み、「みなし事業所」を除いた事業所等を記入してください。  
・複数事業所がある場合は、合計数のみ記入し、詳細は別表「事業所一覧表」に記入してください。

・該当する全ての番号に〇を付けてください。  
・第2号については、氏名（フリガナ）及び生年月日を記入してください。  
・第3号及び第4号の届け出の際は、概要等がわかる資料を添付してください。添付資料は、既存資料の写し（A4用紙で両面印刷）を提出してください。

記入要領

1 共通事項

- 新規に業務管理体制を整備した事業者及び業務管理体制を届けた後、事業所又は施設（以下「事業所等」という。）の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者は、この様式を用いて関係行政機関に届け出ること。
- 受付番号及び事業者（法人）番号には記入しないこと。
- 事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。
- 「1 届出の内容」
  - 新規に業務管理体制を整備し届け出る場合は、（1）法第115条の32第2項関係の（整備）に〇を付けること。
  - 届出先区分の変更が生じた場合、（2）法第115条の32第4項関係の（区分の変更）に〇を付けること。  
なお、届出先区分の変更が生じた事業者は、区分変更前と区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。

〇事業所等の展開に応じた届出先行政機関

区 分	届出先
① 指定事業所が3以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣
② 指定事業所が2以上の都道府県に所在し、かつ、2以下の地方厚生局に所在する事業者	主たる事務所の所在地の都道府県知事
③ 指定事業所が同一指定都市内にのみ所在する事業者	指定都市の長
④ 指定事業所が同一中核市内にのみ所在する事業者※	中核市の長
⑤ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者で、指定事業所が同一市町村内にのみ所在する事業者	市町村長
⑥ ①から⑤以外の事業者	都道府県知事

※指定事業所に介護療養型医療施設を含む場合は都道府県知事

2 新規に業務管理体制を整備した事業者【法第115条の32第2項（整備）関係】

- 「2 事業者」の「法人の種別」には、届出者が法人である場合に、営利法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人、特定非営利活動法人等の区別を記入すること。
- 「3 事業所名称等及び所在地」については、みなし事業所を除いた事業所等を記入し、「事業所名称」欄に事業所等の合計の数を記入すること。  
書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。（既存資料の写し及び両面印刷可）
- 「4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項」
  - 事業所等数に応じ整備する業務管理体制について、該当する全ての番号に〇を付けること。
  - 第2号については、その氏名（フリガナ）及び生年月日を記入すること。
  - 第3号及び第4号を届け出る場合は、別添資料の添付により行うこと。（既存資料の写し及び両面印刷可）

第2号 法令遵守責任者の氏名及び生年月日  
第3号 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要  
第4号 業務執行の状況の監査の方法の概要

事業所等数に応じて整備する業務管理体制

	事業所等数		
	20未満	20以上100未満	100以上
第2号	○	○	○
第3号	×	○	○
第4号	×	×	○

- 「5 区分変更」は、区分変更のあった場合に記入するため、新規に業務管理体制を整備した事業者は、記入する必要はないこと。

記入例2 届出先区分の変更が生じた場合

記入しないでください

受付番号

介護保険法第115条の32第2項(整備)又は第4項(区分の変更)に基づく業務管理体制に係る届出書 届出の日を記入して下さい

登記内容等と一致させてください

令和〇年〇月〇日

(あて先) 夕張市長

届出先区分の変更が生じた場合は(2)事業者 名称 夕張株式会社 代表者氏名 夕張 太郎 に〇を付けてください

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。 記入しないでください

事業者(法人)番号

「区分変更前行政機関への届出の場合、2・3・4の項目欄の記入は不要です。」

1	届出の内容			
	(1) 法第115条の32第2項関係(整備)	事業者の名称・住所・法人の種類・代表者氏名・職名・住所は登記内容等と一致させて		
	(2) 法第115条の32第4項関係(区分の変更)	フリガナ ユウバリカフシキカイシャ 名称 夕張株式会社		
2	住所(主たる事務所の所在地)	北海道 夕張 区 ××町〇丁目△番△号 (ビルの名称等) 夕張ビル		
	連絡先	電話番号	FAX番号	
	電話番号	0123-**-****	FAX番号	0123-**-****
	法人の種類	営利法人		
	代表者の職名・氏名・生	フリガナ ユウバリ タロウ 生 和〇〇年 〇月 〇日	代表取締役 氏 名 夕張 太郎	
	代表者の住所	北海道 夕張 区 ××町〇丁目△番△号 (ビルの名称等)		
3	事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定(許可)年月日	介護保険事業所番号(医療機関コード)
		別表のとおり	別表のとおり	別表のとおり
		計 2カ所		
	・介護予防、介護予防支援を含み、「みなし事業所」を除いた事業所等を記入してください。 ・複数事業所がある場合は、合計数のみ記入し、詳細は別表「事業所一覧表」に記入してください。			
4	介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日	
	第2号	山田 花子(ヤマダ ハナコ)	昭和〇〇年〇月〇日	
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要		
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要		
5	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課			
区	事業者(法人)番号			
分	区分変更の理由			
変	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課			
更	区分変更日	年 月 日		

・該当する全ての番号に〇を付けてください。  
・第2号については、氏名(フリガナ)及び生年月日を記入してください。  
・第3号及び第4号の届け出の際は、概要等がわかる資料を添付してください。添付資料は、既存資料の写し(A4用紙で両面印刷)を提出してください。

・事業者(法人)番号は区分変更前行政機関が付番した番号を記入してください。  
・区分変更の理由は具体的に記入してください。欄内に記入しきれない場合は、この様式への記入を省略し、変更理由がわかる資料を添付しても差し支えありません。  
・区分変更日は新規指定・廃止等を受けた日(区分変更された日)を記入してください。

記入要領

1 共通事項

- (1) 新規に業務管理体制を整備した事業者及び業務管理体制を届け出た後、事業所又は施設(以下「事業所等」という。)の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者は、この様式を用いて関係行政機関に届け出ること。
- (2) 受付番号及び事業者(法人)番号には記入しないこと。
- (3) 事業者の名称、住所、法人の種類、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。
- (4) 「1 届出の内容」
  - ① 新規に業務管理体制を整備し届け出る場合は、(1)法第115条の32第2項関係の(整備)に〇を付けること。
  - ② 届出先区分の変更が生じた場合、(2)法第115条の32第4項関係の(区分の変更)に〇を付けること。  
なお、届出先区分の変更が生じた事業者は、区分変更前と区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。

事業所等の展開に応じた届出先行政機関

区 分	届出先
① 指定事業所が3以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣
② 指定事業所が2以上の都道府県に所在し、かつ、2以下の地方厚生局に所在する事業者	主たる事務所の所在地の都道府県知事
③ 指定事業所が同一指定都市内にのみ所在する事業者	指定都市の長
④ 指定事業所が同一中核市内にのみ所在する事業者※	中核市の長
⑤ 地域密着型サービス(予防含む)のみを行う事業者で、指定事業所が同一市町村内にのみ所在する事業者	市町村長
⑥ ①から⑤以外の事業者	都道府県知事

※指定事業所に介護療養型医療施設を含む場合は都道府県知事)

3 業務管理体制を届け出た後、事業所等の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者

- (1) 事業所等の指定や廃止等により、届出先区分に変更があった事業者は、区分変更前及び区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。
- (2) 区分変更前行政機関への届出  
「1 届出の内容」の「(2)法第115条の32第4項関係」の他「5 区分変更」に記入すること。
- (3) 区分変更後行政機関への届出  
「1 届出の内容」「2 事業者」「3 事業所名称等及び所在地」「4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項」「5 区分変更」について、上記記入要領に基づいて記入すること。  
なお、届出先区分の変更を併せて、整備する業務管理体制の内容が変更された場合も、この様式を用いて届け出ること。
- (4) 「5 区分変更」欄
  - ① 「事業者(法人)番号」には、区分変更前行政機関が付番した番号を記入すること。
  - ② 「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。(既存資料の写し及び両面印刷可)
  - ③ 「区分変更日」は、事業所等の新規指定・廃止等により区分が変更された日を記入すること。

記入例3 届出事項に変更があった場合

様式第2号

記入しないでください

受付番号

介護保険法第115条の32第3項に基づく  
業務管理体制に係る届出書（届出事項の変更）届出の日を記入してください

令和〇年〇月〇日

登記内容等と一致させてください

（あて先）夕張市長

事業者（法人）番号を記入してください

事業者 名称 夕張株式会社  
代表者氏名 夕張 太郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

変 更 が あ っ た 事 項

- 1 法人の種類、名称（フリガナ）
- 2 主たる事務所の所在地、電話、FAX
- 3 代表者氏名（フリガナ）、生年月日
- 4 代表者の住所、職名
- 5 事業所名称等及び所在地（事業所の指定・廃止等により事業所数に変化が生じ、整備する業務管理体制が変更された場合のみ届出。）
- ⑥ 法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日
- 7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
- 8 業務執行の状況の監査の方法の概要

・該当する項目番号すべてに○をつけ、下記「変更内容」の欄に具体的に記入してください。  
・事業者の名称、住所、法人の種類、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

「5」の届出は、事業所数に変更がなく、単に既存指定事業所の名称・所在地の変更だけの場合は届出不要

変 更 の 内 容

（変更前）

法令遵守責任者氏名 山田 花子（ヤマダ ハナ） 生年月日 昭和〇〇年〇月〇日

（変更後）

法令遵守責任者氏名 田中 一郎（タナカ イチロウ） 生年月日 昭和△△年△月△日

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

様式2（その2）

記入要領

- 1 受付番号には記入しないこと。
- 2 事業者の名称、住所、法人の種類、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。
- 3 「変更があった事項」の該当項目番号に○を付け、「変更の内容」に具体的に記入すること。  
なお、書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。（既存資料の写し及び両面印刷可）
- 4 「5 事業所名称等及び所在地」については、みなし事業所を除いた事業所等の指定や廃止等により事業所等の数に変更が生じ、整備する業務管理体制が変更された場合にのみ届け出ること。  
この場合、変更前欄と変更後欄のそれぞれに、指定等事業所等の合計の数を記入し、変更後欄に追加又は廃止等事業所等の名称、指定（許可）年月日、介護保険事業所番号（医療機関等コード）、所在地を記入すること。  
書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。（既存資料の写し及び両面印刷可）
- 5 「7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要」及び「8 業務執行の状況の監査の方法の概要」については、事業者の業務管理体制の変更を行う場合（組織の変更、規程の追加等）に届け出ること。規程の字句の修正等体制に影響を及ぼさない軽微な変更は、届出を要しないこと。  
なお、事業所等の数の変更により、「7」または「8」を追加等する場合は、該当項目番号に○を付け、追加の場合には、別添資料の添付により届け出ること。（既存資料の写し及び両面印刷可）